

運用実績

基準価額

12,883円

前月末比

▲1,379円

純資産総額

36.03億円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2005年12月26日

基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。

※税引前分配金再投資基準価額は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。

※当ファンドの設定日前日を10,000として指数化しています。

資産構成（単位：百万円）

ファンド	金額	比率
マザーファンド	3,629	100.7%
現金等	-25	-0.7%

マザーファンド	金額	比率
国内株式	4,291	97.1%
現金等	126	2.9%

※本ファンドは、小型成長株・マザーファンドを通じて実質的に株式に投資しています。

※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

期間収益率

	設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
ファンド	28.83%	-9.67%	-8.53%	-1.96%	-16.75%	-23.76%	-23.42%

※期間収益率は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。

収益分配金（税引前）推移

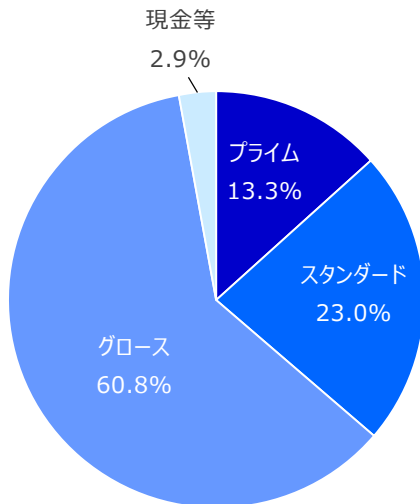
決算期	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期	設定来累計
決算日	2019/12/23	2020/12/22	2021/12/22	2022/12/22	2023/12/22	
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円

※収益分配金は1口当たりの金額です。

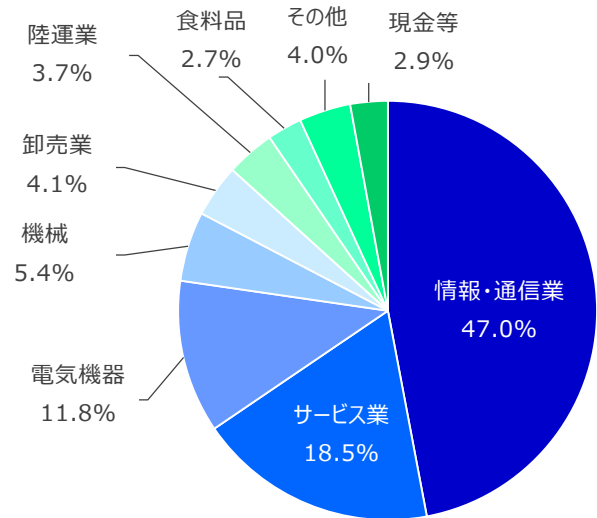
※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

マザーファンドの状況

市場別組入比率



業種別組入比率



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比
 ※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

組入上位10銘柄

	証券コード	銘柄名	市場区分	業種	比率
1	9145	ビーイングホールディングス	スタンダード	陸運業	3.7%
2	4396	システムサポート	プライム	情報・通信業	3.6%
3	6524	湖北工業	スタンダード	電気機器	3.5%
4	4413	ボードルア	グロス	情報・通信業	3.5%
5	4377	ワンキャリア	グロス	情報・通信業	3.5%
6	4371	コアコンセプト・テクノロジー	グロス	情報・通信業	3.3%
7	6228	ジェイ・イー・ティ	スタンダード	機械	3.3%
8	7096	ステムセル研究所	グロス	サービス業	3.2%
9	4417	グローバルセキュリティエキスパート	グロス	情報・通信業	3.2%
10	5595	Q P S 研究所	グロス	情報・通信業	3.2%

組入銘柄数

52銘柄

※組入比率はマザーファンドの純資産総額比。
 ※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
 ※本ファンドはファミリーファンド方式で運用を行っているため、マザーファンドの運用状況を表示しています。

市場動向及び企業動向等

※企業調査概況は、本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

当月の市場動向

4月の国内株式市場は、先月末に史上最高値を更新した水準での機関投資家の益出し売り、米長期金利の上昇と早期利下げ期待の後退、中東情勢の緊迫化、半導体関連株安などにより下落しました。

月初40,646.70円で始まった日経平均株価は、新年度入りで国内機関投資家とみられる益出し売り、米国での想定を上回る強い経済指標を受けた米長期金利上昇、米連邦準備制度理事会（FRB）高官発言で米国の利下げ期待が後退したほか、中東情勢から原油価格の上昇が警戒され、米国株式市場が大きく下落する中、日経平均株価は第1週に1700円近く値を下げました。その後、円安が進んだことでハイテク株中心に買われ、800円近く値を戻し、9日に39,773.13円となりました。10日に発表された米消費者物価指数（CPI）が事前予想を上回る強い内容だったことから、更に米長期金利が上昇し、米株式市場が軟調となる中、緊迫化する中東情勢、オランダ半導体製造装置大手ASMLの予想を下回る決算内容や台湾積体回路製造（TSMC）の決算で半導体市場の成長見通しを引き下げたことから、半導体関連株が軒並み安など悪材料が続く中、日経平均株価は3,000円近く下落し、19日には一時37,000円を割り込みました。その後は、34年ぶりの円安進行でもハイテクや輸出セクターに買いが入らず、先物主導で上下値動きの荒い展開が続く中、38,405.66円で4月を終えました。

大型株では、サーバー用の水冷モジュール生産能力拡大の発表でニデック、香港の投資ファンドからマーケティング改善要請を受けて思惑買いから花王、米ヘッジファンドが数百億規模投資したことが明らかになった住友商事などの上昇が目立った一方で、決算発表が予想を下回るなどマイナスインパクトとなったアドバンテスト、エムスリー、ディスコなどの下落が目立ちました。

東証33業種別では、海運業、非鉄金属、卸売業が上昇しました。全体としては若干のマイナスで、パルプ・紙、小売業、空運業がマイナスとなりました。この結果、当月の指数の動きはTOPIXが▲0.92%、日経平均株価▲4.86%、東証グロース市場250種指数（旧東証マザーズ指数）が▲13.27%となりました。

企業調査概況

2024年1-3月の国内株式市場は、引き続き大型バリュー株優位の相場展開が続きました。米国のインフレ圧力がなかなか下がらないことや、新NISAがスタートし配当など株主還元が重視される動きが強まったこと、日銀のマイナス金利解除で銀行株が物色されたこと、などが背景として考えられます。当ファンドでは、革新成長企業に絞って投資する方針を貫いていることから逆風下にあります。弊社が予想する来期の利益成長を踏まえたバリュエーション（割安度）では、既に大型株並みまでPER（株価収益率）が下がってきている銘柄が散見されています。中長期の成長性を見込めば割安感は強まっているといえるでしょう。

当ファンドでは「経営者への徹底的なボトムアップ調査（個別直接面談）」を重視した銘柄選択を行っていますが、これまでも都度ブラッシュアップしてきました。この1～3月でも強化策に取り組んでいます。一つは、来社や訪問などリアルな面談を増やすことです。コロナ禍では対面での面談が叶わず、一時はモニター越しでの面談がほとんどという時期もありました。それを戻す動きを強化し、現在は、約半数がリアルでの面談になっています。企業側に聞くと、リアルな面談は未だに10～20%に留まっているとのことなので、こうした活動の差は今後大きな違いになるでしょう。直接お会いすると企業が持っている熱量が感じられ、本質的な強みや取り組んでいることに対する理解を一層深めることができるため、その意義は非常に大きいと思っています。

もう一つ強化しているのが、「株主還元に対する対話」を深めることです。新NISAの開始に加え、東証からの要請を受け中期経営計画を発表する企業が増える中で、成長企業であっても事業に注力するだけでは評価が得にくくなっています。弊社では、面談する企業と「将来的なROE（株主資本利益率）水準」、「将来必要な投資を考慮した適切なキャッシュ水準」、「配当や自社株買いといった株主還元策」などの観点から対話をしています。企業との前向きな議論を通じ、このような観点を投資家によりアピールしていく必要性を提案しています。

さて、こうした活動を通じて、魅力的な成長企業が数多く見つかり、直近では比較的多くの入れ替えを行っています。一社でも多くの革新成長企業を見出すとともに、厳選したポートフォリオを提供してまいります。

組入銘柄のご紹介

※本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

組入銘柄のご紹介 ～エコナビスタ（5585）～

今月は、介護施設における見守りシステム『ライフリズムナビ』で、介護現場の生産性向上に貢献する「エコナビスタ」をご紹介します。『ライフリズムナビ』は居室のベッドに設置する専用のセンサーと、センサーが感知する心拍数や呼吸数、体の動作といったデータをインターネット経由で取得するソフトウェアによって構成されています。これらのデータは介護施設のスタッフが見るパソコンやスマートフォンに即時に表示され、スタッフの対応が必要な場合は警告音を鳴らすなどして、的確な見守りができるようにしています。

『ライフリズムナビ』の導入は介護施設が受ける恩恵も大きくなります。介護施設では定期的な夜間巡回が必須となっていて、慢性的な人手不足に悩む施設にとって大きな負担となっていますが、同システムを導入していれば夜間巡回が不要になります。例えば、ある施設では同システムの導入によって、3ヶ月の総残業時間が90時間から9時間に減少したほどです。また、入居者の暮らしを妨げず、必要な時だけ介助を行うことが可能になるため、むしろ顧客満足度が高まるという効果も期待できます。

類似の見守りシステムは複数の会社が提供していますが、誤反応や誤発報が多いとむしろスタッフの業務が増えて、結果的に浸透しないというケースが往々にしてあります。『ライフリズムナビ』は全データを即時にインターネット経由で集め、高性能コンピューターで解析するクラウドサービスの利点を活かし、システムの精度を高めてきました。それにより、サービス開始は2016年と後発ながら、2024年1月末の累積導入床数は1万床を超えています。特に大手介護施設チェーンに対しては、まず1～2施設で導入し、効果が実感できれば他の施設にも導入するという形で広げており、まだまだ普及余地は大きいと見られます。高齢化社会に欠かせない介護施設にとって、『ライフリズムナビ』が不可欠な見守りシステムとなるように、同社は事業を展開していく方針です。

組入銘柄のご紹介 ～グローバルセキュリティエキスパート（4417）～

今月は、あらゆる企業がその脅威に晒されているとも言える、サイバー攻撃への対策を提供する「グローバルセキュリティエキスパート」をご紹介します。前身企業は1984年設立と比較的長い社歴をもつ会社ですが、2018年に現社長の青柳氏が就任したことが転機となり、成長軌道に乗りました。最大の特徴であり、強みとなっているのが、顧客対象を中堅・中小に絞り込んでいることです。大企業がサイバー攻撃を完全に排除する対策を求めるのに対し、中堅・中小企業は取引先に対する風評低下リスクの排除や、自社の規模に合ったレベルの対策を求める傾向があります。中堅・中小企業は、大企業と全くニーズが異なり、他に専門業者がない中で、同社はメニューを細分化し、過剰品質を求めず効果を追求した“丁度良い”“安価な”サービスを取り揃えています。

サービス内容は、セキュリティの基本である従業員一人一人の意識向上を図る教育事業から、サイバー攻撃に晒された時の緊急対応、取引先からの要請などに基づくセキュリティ対応実施、中長期の計画的なセキュリティ対策実施など多岐にわたり、あらゆるニーズにワンストップで対応できる体制を整えています。中でも独自性の高い標的型メール訓練サービス『トラップメール』は、実際の手口を真似た訓練メールを対象者に送信し、悪意ある攻撃メールの存在や、特徴の理解、初動対応への教育・訓練を行っており、OEM供給を含めて業界トップシェアを有しています。最近では、他社との提携も発表していますが、大企業向けに提供されている有力なサービスを、同社の知見を活かしてひと手間加えて中堅・中小企業のニーズに合った形に進化させた上で提供しています。

需要が非常に旺盛な中、ニーズを捉えたサービスラインナップを拡充することで高成長を目指しています。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

本ファンドは、小型成長株・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引市場に上場する中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。

ファンドの特色

- マザーファンド受益証券への投資を通じて新規公開という、いわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」に厳選投資します。原則として公開後3年以内の企業を投資対象とします。
- エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社より投資に関する助言を受けて運用します。

「エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の概要」

設立	2001年12月4日 関東財務局長（金商）第641号
経営理念	「企業家精神を応援し続け、経済社会の活性化に貢献する」という明快な理念の元、革新的な成長企業などへの投資に対する助言
特徴	①革新的な成長企業（新規株式公開企業等を含む）を中心とした調査・分析・投資助言に特化 ②徹底した個別直接面談調査に基づく厳選投資 ③投資リスク軽減のため、投資後も定期的な企業訪問を行い、充実した調査・分析を継続

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、マザーファンド受益証券を通じて主に国内株式を投資対象としています。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する中小型株式等の価格変動は、株式市場全体の平均に比べて大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

主な変動要因

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドは株式の価格が下落した場合、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
流動性リスク	株式を売却あるいは取得しようとする際に、十分な流動性の下での取引を行えず、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	投資した企業や取引先等の経営・財務状況が悪化するまたは悪化が予想される場合等により、株式の価格が下落した場合には基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ・本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ・投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。当該運用方式には運用の効率性等の利点がありますが、投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、本ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

お申込みメモ

購入単位	1口以上1口単位として販売会社が定める単位とします。（当初元本1口＝10,000円） 詳細は販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額となります。
購入代金	原則として、購入申込受付日から起算して5営業日目までに販売会社にお支払いください。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位とします。 詳細は販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額となります。 換金手数料はかかりません。
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いいたします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受けた分を当日のお申込み分とします。 ※受付時間は販売会社によって異なることありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限（設定日：2005年12月26日）
繰上償還	受益権の口数が10万口を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年12月22日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※上記は、2024年3月23日現在のものです。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※ 税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。詳細は販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に0.3%を乗じて得た額とします。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に年1.87%（税抜：年1.7%）を乗じて得た額とします。信託報酬は毎日計上され、毎計算期間の最初の6カ月終了日（休業日の場合は翌営業日）及び毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。 信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率
その他の費用 及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券売買時にかかる売買委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用、開示書類等の作成費用等（有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書等の作成・印刷費用等）が信託財産から差引かれます。これらの費用は、監査費用を除き運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	SBIアセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

愛称：jcool

追加型投信／国内／株式

販売会社一覧

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会					
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本STO協会	
株式会社SBI証券※	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○		○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○	○
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第35号	○				
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	○	○
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第633号	○				
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第110号	○	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第61号	○	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第140号	○	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○			
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○			

■販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

※株式会社SBI証券は日本商品先物取引協会に加入致しました。

本資料のご留意点

○本資料は、SBIアセットマネジメントが作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○当ファンドをお申込みの際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。